



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 オリエンタル白石株式会社  
 コード番号 1786 URL <https://www.orsc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 達也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画担当 (氏名) 橋本 幸彦

TEL 03-6220-0630

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日

2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	60,726		5,308		5,460		3,778	
2021年3月期								

(注) 包括利益 2022年3月期 3,835百万円 ( %) 2021年3月期 百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	32.48		10.8	9.4	8.7
2021年3月期					

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	60,952	38,989	64.0	335.63
2021年3月期				

(参考) 自己資本 2022年3月期 38,989百万円 2021年3月期 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	8,694	1,942	2,092	13,312
2021年3月期				

(注) 当社は、当社の親会社であったOSJBホールディングス株式会社を吸収合併し、2021年4月1日に上場いたしましたので、2022年3月期の当社の実績値のみ記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期								
2022年3月期		0.00		11.00	11.00	1,285	33.9	0.3
2023年3月期(予想)		0.00		11.00	11.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

当社は、当社の親会社であったOSJBホールディングス株式会社を吸収合併し、2021年4月1日に上場いたしましたので、前期の実績を記載しておりません。

OSJBホールディングス株式会社の2021年3月期期末配当(8円)は、2021年4月1日付の当社の株主名簿に基づき実施いたしました。

3. 2023年 3月期の連結業績予想(2022年 4月 1日 ~ 2023年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	65,000	7.0	5,000	5.8	5,000	8.4	3,300	12.7	28.37

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	122,498,436 株	2021年3月期	株
2022年3月期	6,330,932 株	2021年3月期	株
2022年3月期	116,334,926 株	2021年3月期	株

(注) 当社は、当社の親会社であったOSJBホールディングス株式会社を吸収合併し、2021年4月1日に上場いたしましたので、2022年3月期の当社の実績値のみ記載しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

(ご参考)

当社は、2021年4月1日付で当社の親会社であったOSJBホールディングス株式会社を吸収合併したことにより、同社の連結財務諸表を引き継いでおります。

このため、以下に参考情報として、同社の2021年3月期と当社の2022年3月期を比較した「2022年3月期の連結業績」及び「配当の状況」を以下に記載しております。

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	60,726	△3.5	5,308	1.3	5,460	2.2	3,778	△4.2
2021年3月期	62,925	18.4	5,239	38.4	5,344	36.5	3,943	△42.2

(注) 包括利益 2022年3月期 3,835百万円 (△11.2%) 2021年3月期 4,316百万円 (△36.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	32.48	—	10.8	9.4	8.7
2021年3月期	33.47	—	11.3	9.3	8.3

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	60,952	38,989	64.0	335.63
2021年3月期	63,169	36,383	57.6	310.54

(参考) 自己資本 2022年3月期 38,989百万円 2021年3月期 36,383百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	8,694	△1,942	△2,092	13,312
2021年3月期	△2,297	△5,330	2,057	8,653

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	8.00	8.00	943	23.9	2.7
2022年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	1,285	33.9	0.3

(注) 2021年3月期の配当の数値はOSJBホールディングス株式会社の配当実績を記載しております。なお、当社は、同社の期末配当金である1株当たり8円を、2021年4月1日を基準日として当社株主名簿に記載もしくは記録のある株主に対して配当いたしました。本配当については2021年3月期の期末配当金として記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(企業結合等関係) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
4. 補足情報 .....	17
(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況 .....	17
(2) 当期の主な受注・完成・繰越工事 .....	18
(3) 2022年3月期決算補足情報 .....	19
(4) 役員の異動 .....	26

## 1. 経営成績等の概況

当社は、2021年4月1日付で当社の親会社であったOSJBホールディングス株式会社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでおりますので、連結の範囲については、それまでの同社の連結範囲と実質的な変動はありません。

このため、以下の記述において、前期と比較を行っている項目については同社の2021年3月期連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日）との比較、また前連結会計年度末と比較を行っている項目については同社の2021年3月期連結会計年度末（2021年3月31日）との比較を行っております。

なお、2021年2月19日に行われた山木工業ホールディングス株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当連結会計年度に確定したため、財政状態に関する比較分析における前連結会計年度末の金額について、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

- ・2021年9月29日付で山木工業ホールディングス株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化いたしました。

また、2022年1月1日付で同社及び同社子会社である山木工業株式会社は、山木工業株式会社を吸収合併存続会社として合併いたしました。

- ・2021年11月1日付で株式会社クリエイティブ・ラボを完全子会社として設立いたしました。

2021年2月に株式取得しました山木工業株式会社の当連結会計年度は2021年3月から2022年3月を対象としております。

当連結会計年度よりセグメントの区分を以下のとおり変更しております。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社
建設事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレストレストコンクリート土木構造物の建設工事及び製造販売</li> <li>・ニューマチックケーソン工法を用いた建設工事</li> <li>・橋梁等の補修補強工事</li> <li>・プレストレストコンクリート建築構造物の設計施工</li> <li>・建設機材の設計、製作</li> </ul>	オリエンタル白石株式会社 株式会社タイコー技建
鋼構造物事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・橋梁等の鋼構造物の設計、製作、架設</li> <li>・補修補強等工事</li> </ul>	日本橋梁株式会社
港湾事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・港湾、土木、建築工事</li> </ul>	山木工業株式会社
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電による売電事業</li> <li>・不動産賃貸事業</li> <li>・インターネットによるホームページの企画、制作及び運営</li> </ul>	オリエンタル白石株式会社 株式会社クリエイティブ・ラボ

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、内外での新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、アジア・アメリカ・EU向け輸出入は、ともにおおむね横ばい傾向が続いております。また、生産については先行きも含め、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、原材料価格の高騰や供給面での制約の影響が懸念されることから、下振れリスクを注視すべき状況が続いております。企業の業況判断に影響を与える国内個人消費は、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、サービス消費を中心とした下押し圧力が和らぐもとの、持ち直しが明確化してきたことから、徐々に企業収益の改善と投資マインドの向上が期待されるところです。

一方、公共投資につきましては、国の令和3年度一般会計予算の補正予算で講じられた「防災・減災・国土強靱化の推進など安全・安心の確保」などに係る予算措置と前年度同水準を確保した令和4年度一般会計予算案と合わせることで、公共事業関係費全体は約8兆円となっております。公共工事請負金額が、対前年同期比1兆31百億円減の91.4%の実績とはなりましたが、全体的には、引き続き堅調に推移していくことが見込まれております。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当連結会計年度の受注高は、663億3千5百万円（前年同期比8.4%増）となりました。前連結会計年度比で特に鋼構造物事業において好調であり、また、山木工業株式会社を連結子会社としたことによる港湾事業における実績が受注高の増に寄与しました。

当社グループの当連結会計年度における売上高は607億2千6百万円（前年同期比3.5%減）となりました。前年同期比で僅かに減少となりましたが、港湾事業における実績が寄与し前年同様600億円台の水準を確保いたしました。また、受注残高につきましては、上記の受注及び売上の状況により、880億4千万円（前年同期比15.1%増）となりました。

当連結会計年度における売上原価は503億3千3百万円（前年同期比5.3%減）となり、売上総利益は103億9千2百万円（前年同期比6.5%増）となりました。売上高は僅かに減少となりましたが売上原価の減少により、売上総利益は増加となりました。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、試験研究費、のれん償却等の増加により50億8千4百万円（前年同期比12.4%増）となりました。営業利益は53億8百万円（前年同期比1.3%増）、経常利益は54億6千万円（前年同期比2.2%増）となりました。

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、37億7千8百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 建設事業

当セグメントの売上高は474億6千7百万円（前年同期比13.6%減）、セグメント利益(営業利益)は40億6千6百万円（前年同期比22.7%減）となりました。前年同期比で主に新設橋梁工事・一般土木工事における売上高の減少に伴い、利益についても減少となりました。

② 鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は52億4千万円（前年同期比33.1%減）、セグメント利益(営業利益)は2億9千4百万円（前年同期比107.1%増）となりました。

③ 港湾事業

当セグメントにおきましては、売上高は78億9千3百万円、セグメント利益(営業利益)は8億5千7百万円となりました。なお、当セグメントは第1四半期連結会計期間からの報告セグメントであるため、前年同期比については記載しておりません。

④ その他

太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業により、売上高は1億2千5百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益(営業利益)は3千6百万円（前年同期比129.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ3.1%減少し456億4千5百万円となりました。これは主に現金及び預金が53億4千5百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が42億5千8百万円、未成工事支出金が27億1千9百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ4.7%減少し153億6百万円となりました。これは主にのれんが1億4千1百万円、繰延税金資産が2億8千4百万円減少したことなどによるものであります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ19.0%減少し159億1百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金が13億6百万円、未払法人税等が13億3千4百万円、未成工事受入金が19億5千万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ15.3%減少し60億6千万円となりました。これは主に長期借入金が8億2千5百万円、繰延税金負債が3億1千9百万円減少したことなどによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ7.2%増加し389億8千9百万円となり、自己資本比率は64.0%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、対前年46億5千8百万円増加の133億1千2百万円(前年同期比53.8%増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は86億9千4百万円（前年同期は22億9千7百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の減少23億8百万円、棚卸資産の減少26億8千1百万円、法人税等の支払額29億6千5百万円、税金等調整前当期純利益54億5千3万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は19億4千2百万円（前年同期比63.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11億4千5百万円、定期預金の預入による支出12億7千2百万円、定期預金の払戻による収入5億8千6百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は20億9千2百万円（前年同期は20億5千7百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出9億2千5百万円、配当金の支払額9億4千4百万円などによるものであります。

### (4) 今後の見通し

公共投資市場は、防災・減災対策や将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進、整備新幹線の着実な整備やリニア中央新幹線プロジェクトの推進、全国的高速道路の大規模更新工事及び4車線化といった事業が引き続き展開され、今後の建設需要は底堅い見通しであるものの、新型コロナウイルスの感染症の収束時期の遅れによる工事施工への影響や、地政学的影響による資源価格の高騰が経費へ影響を及ぼす恐れや原材料価格の高騰等も懸念され、先行きの経営環境は不透明な状況が継続するものと予想されます。

2023年3月期の通期業績においては、豊富な受注残高を背景に、中期経営計画の最終年度として働き方改革や生産性向上を進めながら一層の企業価値の向上に努めてまいりますが、手持ちのいくつかの大型物件の進捗の遅れ等により、当該工事利益を下押しする要因の発生が想定されること、新型コロナウイルス感染症の影響による工程遅延による売上高減少、また材料費・労務費の原価増加等の恐れなど業績に影響を与える要因を見込んだうえで、通期連結業績予想は、売上高650億円、営業利益50億円、経常利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益33億円としております。

なお、業績予想につきましては、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営における最重要課題のひとつと考え、安定した利益配当を継続して実施することを基本方針としております。

この基本方針のもと、当期業績等を総合的に勘案した結果、当期の配当金につきましては、普通株式1株当たり11円の配当を実施させていただく予定であります。

次期につきましても、基本方針に従い年間普通配当金については当期と同額の11円を予定し、可能な限り株主の皆様への利益還元を努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してゆく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		13,998
受取手形・完成工事未収入金等		29,496
未成工事支出金		497
材料貯蔵品		262
立替金		972
未収消費税等		94
その他		325
貸倒引当金		△3
流動資産合計		45,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）		1,920
機械及び装置（純額）		2,228
土地		5,190
建設仮勘定		120
その他（純額）		311
有形固定資産合計		9,771
無形固定資産		
のれん		1,274
ソフトウェア		676
その他		392
無形固定資産合計		2,343
投資その他の資産		
投資有価証券		2,806
繰延税金資産		54
その他		375
貸倒引当金		△44
投資その他の資産合計		3,192
固定資産合計		15,306
資産合計		60,952



(単位：百万円)

当連結会計年度  
(2022年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金	9,130
短期借入金	1,200
1年内返済予定の長期借入金	658
未払金	512
未払法人税等	432
未払消費税等	629
未成工事受入金	1,773
預り金	1,042
賞与引当金	15
工事損失引当金	104
完成工事補償引当金	68
その他	334
流動負債合計	15,901
固定負債	
長期借入金	3,199
株式報酬引当金	65
特別修繕引当金	2
退職給付に係る負債	2,448
繰延税金負債	289
その他	56
固定負債合計	6,060
負債合計	21,962
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000
資本剰余金	453
利益剰余金	37,718
自己株式	△458
株主資本合計	38,713
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	464
退職給付に係る調整累計額	△188
その他の包括利益累計額合計	275
純資産合計	38,989
負債純資産合計	60,952

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	
完成工事高	60,726
売上原価	
完成工事原価	50,333
売上総利益	
完成工事総利益	10,392
販売費及び一般管理費	5,084
営業利益	5,308
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	45
特許権使用料	109
スクラップ売却益	56
その他	60
営業外収益合計	277
営業外費用	
支払利息	25
前受金保証料	36
支払手数料	22
その他	41
営業外費用合計	125
経常利益	5,460
特別損失	
投資有価証券評価損	6
特別損失合計	6
税金等調整前当期純利益	5,453
法人税、住民税及び事業税	1,714
法人税等調整額	△39
法人税等合計	1,675
当期純利益	3,778
非支配株主に帰属する当期純利益	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,778

## 連結包括利益計算書

		(単位：百万円)
		当連結会計年度
		(自 2021年4月1日
		至 2022年3月31日)
当期純利益		3,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△36
退職給付に係る調整額		93
その他の包括利益合計		57
包括利益		3,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		3,835
非支配株主に係る包括利益		0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	500	6,543	23,557	—	30,601	475	△236	238	0	30,840
当社(吸収合併存続会社)の期首残高	△500	△6,543	△23,557	—	△30,601	△475	236	△238	△0	△30,840
引継いだ連結財務諸表上の期首残高	1,000	459	35,967	△1,262	36,164	501	△282	218	0	36,383
当期変動額										
剰余金の配当			△943		△943					△943
親会社株主に帰属する当期純利益			3,778		3,778					3,778
自己株式の取得				△300	△300					△300
自己株式の処分				14	14					14
合併による変動額		△5	△1,084	1,089	—					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△36	93	57	△0	56
当期変動額合計	—	△5	1,750	804	2,549	△36	93	57	△0	2,605
当期末残高	1,000	453	37,718	△458	38,713	464	△188	275	—	38,989

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	5,453
減価償却費	1,539
のれん償却額	141
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	14
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	10
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2
受取利息及び受取配当金	△51
支払利息	25
支払手数料	22
売上債権の増減額 (△は増加)	2,308
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,681
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,306
立替金の増減額 (△は増加)	△68
未払金の増減額 (△は減少)	114
未収消費税等の増減額 (△は増加)	10
未払消費税等の増減額 (△は減少)	409
預り金の増減額 (△は減少)	368
その他	△84
<b>小計</b>	<b>11,627</b>
利息及び配当金の受取額	59
利息の支払額	△26
法人税等の支払額	△2,965
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,694</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△1,145
有形固定資産の売却による収入	71
無形固定資産の取得による支出	△156
投資有価証券の取得による支出	△25
定期預金の預入による支出	△1,272
定期預金の払戻による収入	586
その他	△1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,942</b>

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△925
支払手数料の支払額	△21
配当金の支払額	△944
自己株式の取得による支出	△300
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,092
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,658
現金及び現金同等物の期首残高	8,035
当社(吸収合併存続会社)の現金及び現金同等物の期首残高	△8,035
引継いだ連結財務諸表上の現金及び現金同等物の期首残高	8,653
現金及び現金同等物の期末残高	13,312

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社及び連結子会社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計年度の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

当連結会計年度において、山木工業株式会社は決算日を5月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、同社は前連結会計年度は2021年2月28日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎として連結しておりましたが、この決算期変更に伴い、当連結会計年度は2021年3月1日から2022年3月31日までの13カ月間を連結しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「鋼構造物事業」及び「港湾事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

「建設事業」 : プレストレストコンクリート土木構造物の建設工事及び製造販売、ニューマチックケーソン工法を用いた建設工事、橋梁等の補修補強工事、プレストレストコンクリート建築構造物の設計施工、建設機材の設計・製作

「鋼構造物事業」 : 橋梁等の鋼構造物の設計・製作・架設、補修補強等工事

「港湾事業」 : 港湾・土木・建築工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,467	5,240	7,893	60,601	125	60,726	—	60,726
セグメント間の内部売上高又は振替高	157	213	—	370	—	370	△370	—
計	47,624	5,454	7,893	60,972	125	61,097	△370	60,726
セグメント利益	4,066	294	857	5,218	36	5,254	54	5,308
セグメント資産	53,161	4,853	6,798	64,813	2,822	67,635	△6,683	60,952
その他の項目								
減価償却費	1,195	38	249	1,483	55	1,539	—	1,539
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,228	15	14	1,258	47	1,305	—	1,305

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△2,908百万円、セグメント間の投資と資本の相殺等△3,775百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(合併等による資産の著しい増加)

2021年4月1日付で、OSJBホールディングス株式会社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継ぎました。これにより、期首に受け入れた資産の金額は、11,377百万円であります。

なお、前連結会計年度における報告セグメントごとの資産を当連結会計期間の区分方法により作成することは、資産の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、開示を行っておりません。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、「建設事業」の1区分でしたが、OSJBホールディングス株式会社を吸収合併したこと、山木工業ホールディングス株式会社及びその子会社を連結子会社化したことに伴い、「鋼構造物事業」、「港湾事業」を報告セグメントとして追加しております。



(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2021年4月1日に当社完全親会社であるOSJBホールディングス株式会社を消滅会社、当社を存続会社とする吸収合併を行いました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（吸収合併存続会社）

企業の名称 オリエンタル白石株式会社

事業の内容 プレストレストコンクリートの建設工事及び製造販売、ニューマチックケーソン・補修補強の建設工事、耐震補強建築工事の設計・施工、建設工事事業資材の販売、太陽光発電による売電事業

被結合企業（吸収合併消滅会社）

企業の名称 OSJBホールディングス株式会社

事業の内容 グループ各社への経営指導、固定資産の賃貸、不動産賃貸

(2) 企業結合日

2021年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、連結完全親会社であるOSJBホールディングス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

オリエンタル白石株式会社

(5) 合併に係る割当の内容

OSJBホールディングス株式会社の普通株式（保有自己株式は除く。）1株に対して、当社の普通株式1株を割当て交付いたしました。

(6) その他取引の概要に関する事項

合併による持株会社体制の解消により、意思決定の迅速化に加え、追加的な運営コストの削減や経営効率の改善が可能になり、同時に取締役会で定める戦略や方向性がより明確になるものと考えております。今後は、当社が保有する経営資源（人材、資金、施設など）をグループ全体でより機動的に共有・有効活用し、さらなる業績向上につなげていくとともに、当社が親会社になることで、受注、技術開発、投資等の事業展開が市場に伝わりやすくなり、グループの社会的知名度も向上すると期待しております。

なお、存続会社を当社としましたのは、事業会社である当社の各種許認可等を継続させる事など事業活動に関する様々な影響を最小限にするためであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行い、当社がOSJBホールディングス株式会社の連結財務諸表を引き継いでおります。

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

当社は、2021年2月19日に山木工業ホールディングス株式会社（現 山木工業株式会社）の株式を取得し、同社及び山木工業株式会社を連結子会社としております。当該企業結合については、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、企業結合日における識別可能資産及び負債の時価を算定し、当連結会計年度に取得原価の配分額を見直し、暫定的な会計処理を確定しております。

これに伴い、当連結会計年度の連結財務諸表において、当該暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映しております。前連結会計年度末に暫定的に算定されたのれんの金額 1,868百万円は、会計処理の確定により452百万円減少し、1,415百万円となりました。のれんの減少は、建物及び構築物（純額）が1百万円、土地が75百万円、有形固定資産のその他（純額）が0百万円、無形固定資産のその他が574百万円、繰延税金負債が198百万円それぞれ増加したことによるものです。

なお、企業結合日における識別可能資産の決定及び認識は、外部の評価の専門家を利用して検討した結果、顧客関連資産の時価574百万円を認識し、無形固定資産のその他に計上しております。また、確定したのれんの償却期間は、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって償却するため、企業結合の対価の算定の基礎とした事業計画に基づく投資の合理的な回収期間を算定し、10年と決定しております。

(連結子会社の合併)

2022年1月1日付で山木工業ホールディングス株式及び同社子会社である山木工業株式会社は、山木工業株式会社を吸収合併存続会社として合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：山木工業株式会社

事業の内容：港湾、土木、建築事業

(吸収合併消滅会社)

名称：山木工業ホールディングス株式会社

事業の内容：山木工業株式会社の株式所有による経営指導

(2) 企業結合日

2022年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

山木工業株式会社を吸収合併存続会社、山木工業ホールディングス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

山木工業株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ全体における経営資源の有効活用及び効率化・合理化を図り、経営基盤の強化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	335円63銭
1株当たり当期純利益	32円48銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,989
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,989
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	116,167,504

(注) 株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、同信託が保有する当社株式数は、当連結会計年度末において、693,900株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,778
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,778
普通株式の期中平均株式数(株)	116,334,926

(注) 株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、同信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において、716,838株であります。

## 4. 補足情報

## (1) 受注高、売上高及び受注残高の状況

## I 受注高

区 分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
建設事業	53,120	49,792	△3,327	△6.3
鋼構造物事業	7,956	11,115	3,159	39.7
港湾事業	—	5,301	5,301	—
その他	115	125	9	8.5
合 計	61,192	66,335	5,143	8.4

## II 売上高

区 分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
建設事業	54,970	47,467	△7,503	△13.6
鋼構造物事業	7,839	5,240	△2,598	△33.1
港湾事業	—	7,893	7,893	—
その他	115	125	9	8.5
合 計	62,925	60,726	△2,198	△3.5

## III 受注残高

区 分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
建設事業	65,782	68,107	2,325	3.5
鋼構造物事業	10,679	16,554	5,875	55.0
港湾事業	—	3,378	3,378	—
その他	—	—	—	—
合 計	76,461	88,040	11,578	15.1

(注) 1 前連結会計年度の数値はOSJBホールディングス株式会社の数値を記載しております。

2 港湾事業を報告セグメントとする子会社の財務諸表を当連結会計年度より連結範囲に含めているため港湾事業における前連結会計年度及び増減率の数値は記載しておりません。

(2) 当期の主な受注・完成・繰越工事

I 受注工事

工事区分	発注者	工事名称
コンクリートの新設橋梁工事	中日本高速道路株式会社	東海環状自動車道 北勢第三高架橋第三工区 (PC上部工) 工事
	大阪モノレール株式会社	大阪モノレール PC軌道桁製作・架設工事
ニューマチックケーソン工事	国土交通省中部地方整備局	令和3年度 247号西知多道路荒尾ランプOFFランプ橋下部工事
	清水建設株式会社	R3新大宮上尾道路宮前地区橋梁基礎工事
一般土木工事	国土交通省四国地方整備局	令和3年度 横断道江田高架橋下部PA4-P A7工事
橋梁の補修補強工事	中日本高速道路株式会社	西湘バイパス (特定更新等) 萬丈橋塩害対策工事 (2021年度)
	宮崎県宮崎市	高松橋改修工事 (1工区但し支成交換工)
鋼構造の新設橋梁工事	国土交通省中国地方整備局	令和3年度三隅・益田道路馬橋高架橋鋼上部工事
港湾工事	国土交通省東北地方整備局	小名浜港ケーソンヤード斜路整備工事

II 完成工事

工事区分	発注者	工事名称
コンクリートの新設橋梁工事	国土交通省東北地方整備局	国道45号 玉川大橋上部工工事
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、南条橋りょう (PCけた)
ニューマチックケーソン工事	京都府	桂川右岸流域下水道洛西浄化センター建設工事 (呑龍ポンプ場土木)
	国土交通省四国地方整備局	令和2-3年度 南国安芸道路物部川橋下部P2-P3工事
一般土木工事	栃木県宇都宮市	(仮称) 鬼怒川橋梁工事 (分割2号)
橋梁の補修補強工事	中日本高速道路株式会社	北陸自動車道 (特定更新等) 富山IC~立山IC間床版取替工事 (その1)
	西日本高速道路株式会社	沖縄自動車道 (特定更新等) 億首川橋 (上り線) 他1橋床版取替工事
鋼構造の新設橋梁工事	国土交通省関東地方整備局	H31・32本庄道路神流川橋上部工事
港湾工事	福島県	ふ頭埋立造成 (野積場) 工事 (基礎工) その3

III 繰越工事

工事区分	発注者	工事名称
コンクリートの新設橋梁工事	国土交通省中部地方整備局	令和3年度 東海環状上西郷高架橋中PC上部工事
	西日本高速道路株式会社	徳島自動車道 長峰高架橋他3橋 (PC上部工) 工事
ニューマチックケーソン工事	国土交通省近畿地方整備局	長殿道路1号橋P1橋脚工事
	戸田建設株式会社	都財務城北中央公園調節池
一般土木工事	中日本高速道路株式会社	新東名高速道路 柳島高架橋工事
橋梁の補修補強工事	中日本高速道路株式会社	中央自動車道 (特定更新等) 多摩川橋床版取替工事 (平成30年度)
	東日本高速道路株式会社	東北自動車道 第1隈戸川橋床版取替工事
鋼構造の新設橋梁工事	群馬県	補助公共 道路改築事業 (国道・連携) (仮称) 新大國橋上部工製作架設工事
港湾工事	福島県	漁港 (補助) 工事 (浚渫)

## (3) 2022年3月期決算補足情報

当社は、2021年4月1日付で当社の親会社であったOSJBホールディングス株式会社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでおりますので、連結の範囲については、それまでの同社の連結範囲と実質的な変動はありません。

このため、以下に参考情報として、同社の前連結会計年度末（2021年3月31日）と当社の当連結会計年度末を比較した「連結貸借対照表」及び同社の前連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日）と当社の当連結会計年度を比較した「連結損益計算書及び連結包括利益計算書」及び「連結キャッシュ・フロー計算書」並びに「セグメント情報等」を記載しております。

なお、2021年2月19日に行われた山木工業ホールディングス株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定したため、前連結会計年度の金額については、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

## 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,653	13,998
受取手形・完成工事未収入金等	33,755	29,496
未成工事支出金	3,216	497
材料貯蔵品	224	262
立替金	904	972
未収消費税等	105	94
その他	251	325
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	47,106	45,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,883	1,920
機械及び装置（純額）	2,315	2,228
土地	5,190	5,190
建設仮勘定	37	120
その他（純額）	424	311
有形固定資産合計	9,851	9,771
無形固定資産		
のれん	1,415	1,274
ソフトウェア	725	676
その他	583	392
無形固定資産合計	2,725	2,343
投資その他の資産		
投資有価証券	2,856	2,806
繰延税金資産	338	54
その他	340	375
貸倒引当金	△50	△44
投資その他の資産合計	3,485	3,192
固定資産合計	16,062	15,306
資産合計	63,169	60,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	10,437	9,130
短期借入金	1,100	1,200
1年内返済予定の長期借入金	758	658
未払金	406	512
未払法人税等	1,766	432
未払消費税等	220	629
未成工事受入金	3,723	1,773
預り金	673	1,042
賞与引当金	37	15
工事損失引当金	93	104
完成工事補償引当金	54	68
その他	354	334
流動負債合計	19,627	15,901
固定負債		
長期借入金	4,024	3,199
株式報酬引当金	50	65
特別修繕引当金	6	2
退職給付に係る負債	2,417	2,448
繰延税金負債	609	289
その他	49	56
固定負債合計	7,158	6,060
負債合計	26,785	21,962
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	459	453
利益剰余金	35,967	37,718
自己株式	△1,262	△458
株主資本合計	36,164	38,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501	464
退職給付に係る調整累計額	△282	△188
その他の包括利益累計額合計	218	275
非支配株主持分	0	—
純資産合計	36,383	38,989
負債純資産合計	63,169	60,952

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	62,925	60,726
売上原価		
完成工事原価	53,162	50,333
売上総利益		
完成工事総利益	9,762	10,392
販売費及び一般管理費	4,522	5,084
営業利益	5,239	5,308
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	30	45
特許権使用料	54	109
受取保険金	34	0
投資事業組合運用益	44	—
スクラップ売却益	32	56
その他	99	60
営業外収益合計	302	277
営業外費用		
支払利息	8	25
前受金保証料	30	36
支払手数料	134	22
その他	24	41
営業外費用合計	197	125
経常利益	5,344	5,460
特別損失		
固定資産除却損	22	—
投資有価証券評価損	—	6
特別損失合計	22	6
税金等調整前当期純利益	5,322	5,453
法人税、住民税及び事業税	2,226	1,714
法人税等調整額	△848	△39
法人税等合計	1,378	1,675
当期純利益	3,943	3,778
非支配株主に帰属する当期純利益	—	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,943	3,778



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,943	3,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	△36
退職給付に係る調整額	188	93
その他の包括利益合計	373	57
包括利益	4,316	3,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,316	3,835
非支配株主に係る包括利益	—	0

## (3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,322	5,453
減価償却費	1,343	1,539
のれん償却額	-	141
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△147	65
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△646	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△22
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△21	14
工事損失引当金の増減額(△は減少)	49	10
破産更生債権等の増減額(△は増加)	643	2
受取利息及び受取配当金	△36	△51
支払利息	8	25
支払手数料	134	22
売上債権の増減額(△は増加)	△8,888	2,308
棚卸資産の増減額(△は増加)	48	2,681
仕入債務の増減額(△は減少)	149	△1,306
立替金の増減額(△は増加)	360	△68
未収消費税等の増減額(△は増加)	813	10
未払金の増減額(△は減少)	88	114
未払消費税等の増減額(△は減少)	81	409
預り金の増減額(△は減少)	△109	368
その他	215	△84
小計	△592	11,627
利息及び配当金の受取額	44	59
利息の支払額	△8	△26
保険金の受取額	34	-
法人税等の支払額	△1,775	△2,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,297	8,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,443	△1,145
有形固定資産売却による収入	1	71
無形固定資産の取得による支出	△195	△156
投資有価証券の取得による支出	△327	△25
定期預金の預入による支出	-	△1,272
定期預金の払戻による収入	-	586
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,432	-
その他	68	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,330	△1,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100
長期借入金の返済による支出	△285	△925
長期借入れによる収入	3,730	—
支払手数料の支払額	△134	△21
配当金の支払額	△952	△944
自己株式の処分による収入	1	—
自己株式の取得による支出	△300	△300
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,057	△2,092
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,569	4,658
現金及び現金同等物の期首残高	14,223	8,035
当社(吸収合併存続会社)の現金及び現金同等物の期首残高	—	△8,035
引継いだ連結財務諸表上の現金及び現金同等物の期首残高	—	8,653
現金及び現金同等物の期末残高	8,653	13,312

(セグメント情報等)

セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「鋼構造物事業」及び「港湾事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

「建設事業」 : プレストレストコンクリート土木構造物の建設工事及び製造販売、ニューマチックケーソン工法を用いた建設工事、橋梁等の補修補強工事、プレストレストコンクリート建築構造物の設計施工、建設機材の設計・製作

「鋼構造物事業」 : 橋梁等の鋼構造物の設計・製作・架設、補修補強等工事

「港湾事業」 : 港湾・土木・建築工事

## 2 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)3	計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建設事業	鋼構造物事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,970	7,839	62,810	115	62,925	—	62,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	183	47	231	24	256	△256	—
計	55,154	7,887	63,041	139	63,181	△256	62,925
セグメント利益	5,263	142	5,405	15	5,421	△181	5,239
セグメント資産	56,455	5,086	61,542	2,787	64,329	△1,358	62,970
その他の項目							
減価償却費	1,248	33	1,281	57	1,338	4	1,343
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,286	37	1,324	2,308	3,632	4	3,637

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去150百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△332百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社(OSJBホールディングス株)における発生費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△1,908百万円、各セグメントに配賦していない全社資産549百万円が含まれております。全社資産は、主に当社(OSJBホールディングス株)の現金及び預金、有形固定資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業及び不動産賃貸事業であります。

- 4 セグメント資産については、山木工業ホールディングス株式会社との企業結合についての暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を反映させることが実務上困難なため、前連結会計年度における暫定的金額を用いております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,467	5,240	7,893	60,601	125	60,726	—	60,726
セグメント間の内部売上高又は振替高	157	213	—	370	—	370	△370	—
計	47,624	5,454	7,893	60,972	125	61,097	△370	60,726
セグメント利益	4,066	294	857	5,218	36	5,254	54	5,308
セグメント資産	53,161	4,853	6,798	64,813	2,822	67,635	△6,683	60,952
その他の項目								
減価償却費	1,195	38	249	1,483	55	1,539	—	1,539
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,228	15	14	1,258	47	1,305	—	1,305

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△2,908百万円、セグメント間の投資と資本の相殺等△3,775百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

(4) 役員の異動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動 (2022年6月23日付)

①監査等委員でない新任取締役候補

水野 敏昭 (現 オリエンタル白石株式会社 執行役員 東京支店長)

照井 満 (現 オリエンタル白石株式会社 土木事業本部長)

②退任予定取締役

遊津 一八

坂下 清信